



村山 正利 議員 (自民新国会)

### 平成30年度当初予算の取組について

**町長** 効率的で実効性の高い施策を構築するよう指示した

**問②** 国や東京都の動向は、  
**町長** 社会経済情勢の変化や法改正に伴い、国や都の政策も変わる年度途中です。



平成30年度予算のヒアリングの様子

**質問** 杉浦町長が就任して、早7か月が経過した。また、10月には副町長が着任され万全な組織体制で予算編成に臨むと思われる。  
さて、11月1日には、平成30年度予算編成方

針が示され、杉浦町政初の予算編成となり、多くの住民が期待やその動向を注視していると考えられる。  
そこで次の点について、町長の所見を伺う。  
**問①** 町長の重要施策と予算反映は、  
**町長** 今進めるべきことを見極め、効率的で実効性の高い施策を構築するよう指示した。庁舎建設のほか、保育施設の確保、危機管理官の設置、地域の特色ある公園の整備などを重点施策として新年度予算に反映させたい。

**問②** 29年度から小・中学校に就学する児童・生徒の新入学用品費について、入学前に支給することとした。ひとり親家庭の状況を把握するためにアンケート調査を実施中であり、結果によっては、新たに施策も必要となるものと考えられる。  
**町内交通の新たな構築を**  
**町長** アンケート調査を実施し、地域ごとの実態や利用意向を確認し、議論を進める予定。

**質問** 町の長期総合計画では、平成32年の人口フレームを36,000人と想定している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計では同時期で32,121人とした結果も示されている。この状況に町も超少子高年齢化の流れを免れな

**問①** 家具転倒防止器具助成事業の復活。  
**町長** 全世帯対象事業の復活は考えていないが、高齢者のみ世帯に対する給付は引き続き実施していく。  
**問②** 耐震改修助成事業の補助率の向上。  
**町長** 既に市部以上の補助率、上限額を示し、手厚い補助制度となっており、見直しの考えはない。しかし、利用状況を踏まえた検証は

**質問** 首都直下地震も予想され、大地震への対策の充実が急がれる。昨今、想定を超える豪雨が頻発し、多くの被害も出た。そこで、防災・減災の面から以下の点を進めるべきと考え、町長の所見を伺う。  
**問①** 家具転倒防止器具助成事業の復活。  
**町長** 全世帯対象事業の復活は考えていないが、高齢者のみ世帯に対する給付は引き続き実施していく。



豪雨により道路側溝からあふれる雨水

**問③** 水路の溢水等への時間60ミリ対応。  
**町長** 水路の形状や地形により水があふれるような状況であれば、個別に対応を検討したい。  
**問④** 防災無線の電話

必要であると考えられる。  
**問③** 水路の溢水等への時間60ミリ対応。  
**町長** 既に携帯電話などが普及し、公共情報の入手も利用者本人とフリーダイヤル化は考えていない。

原 隆夫 議員 (公明党)  
**町長** 水があふれるような状況であれば個別に対応  
**防災・減災対策の更なる充実を**



近藤 浩 議員 (改革みずほの会)

### 子育て支援策の推進について問う

**町長** アンケート結果によっては新たな施策も必要

**質問** 少子化が進む一方、新たな住宅建設が増えている状況である。子育てが困難な時代であり、その支援への必要性も増えているが、以下の点について伺う。  
**問①** 各地区に「子育て支援センター」を「一分室」を設置するなど、さらなる子育て支援策の推進を。  
**町長** 30年度から子育て包括支援センターの機能を保健センター内に設置する予定。現時点で子育て支援センター一分室を設置する予定はない。



子ども家庭支援センターひばりで遊ぶ親子の様子

**問②** ボランティアなどの人材活用や活動への支援も検討すべき。  
**町長** ボランティア団体などが行う公益的活動への支援は個別に検討する。  
**問③** 小・中学校の保護者負担軽減を進め、若い人たちにも魅力ある町に。  
**町長** 29年度から小・中学校に就学する児童・生徒の新入学用品費について、入学前に支給することとした。ひとり親家庭の状況を把握するためにアンケート調査を実施中であり、結果によっては、新たに施策も必要となるものと考えられる。

古宮 郁夫 議員 (自民新国会)

### 町の経営、課題と対策について

**町長** 各種事業の見直しを議会で議論し進めていく



瑞穂町長期総合計画など

**質問** 町の長期総合計画では、平成32年の人口フレームを36,000人と想定している。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計では同時期で32,121人とした結果も示されている。この状況に町も超少子高年齢化の流れを免れな

と考える。経済や地域社会が大きく変化していく中で、地方自治体としてどのようなシナリオ等を作り上げ、地域経営・組織経営されるのか、課題と対策について町長の所見を伺う。  
**町長** 子育てがしやすい高年齢期にも安心できる施策展開、土地区画整理事業の推進による利便性の確保や活性化を促す施策を講じていく。

るの、超少子高年齢化の到来に的確に対応するためもある。町の今後の進め方は子育てサービスの一体化を目指す組織改編、保健行政の充実など新たな取り組みを進めていく。財政面では、社会保障関連経費の増加や新規事業に要する経費確保のため、各種事業の存廃を含めた見直しも必要と考えており、議会で議論した上で進めていく。